



2025 年 12 月 9 日

各 位

会 社 名 株式会社ノーリツ
代 表 者 名 代表取締役社長 竹中 昌之
(コード 5943 東証プライム市場)
問 合 せ 先 常務執行役員 岸 栄一
経営企画本部長
(電話番号 078-391-3361)

当社取締役会の実効性に関する評価結果の概要について

当社は、本日開催の取締役会において、2024 年に実施しました取締役会の実効性評価において設定した課題に対する 2025 年度（2025 年 12 月期）の取り組み結果、および 2025 年に実施しました取締役会の実効性評価の結果を確認し、また、その結果に基づき 2026 年度（2026 年 12 月期）に取り組むべき課題を設定しましたので、その概要をお知らせいたします。

1. 取締役会の実効性評価（2024 年実施）における課題に対する 2025 年度取り組み結果

当社取締役会は、前回の実効性評価に基づいて、取り組むべき課題を定め、実効性向上に取り組みました。

（1） E S G に関する経営課題について、さらに集中して議論する機会を増やす。

→取締役会において、中期経営計画の目標としている環境指標について、定期的にモニタリングを行い、事業・製品それぞれの課題に反映させました。

E S G 全体の議論に社外取締役の参画の場面を増やすため、これまで対象を社内限定していた「サステナブル委員会」を取締役会同日に開催し、社外取締役を交えての議論の機会増加を図りました。

（2） 取締役会で決議された意思決定内容に対するモニタリングを、継続して実施する。

→重要な投資案件については、前年に決議した内容についても、担当部門より、定期的に経過報告を実施し、効果性の確認と必要に応じた計画の修正を行いました。

2. 2025 年度評価方法

（1） 取締役会の実効性評価を中立的・客観的に検証するため、第三者機関関与のもと、在任するすべての取締役 9 名に対し、アンケートを実施し回答を得ました。

アンケートの主な項目は次のとおりです。

- ・ 取締役会の構成
- ・ 取締役会の運営
- ・ 取締役会の議論
- ・ 取締役会のモニタリング機能
- ・ 社外取締役のパフォーマンス
- ・ 取締役に対する支援体制
- ・ トレーニング

- ・株主（投資家）との対話
 - ・自身の取組み
 - ・総括
- （２） 社外取締役の問題意識をアンケートに反映させるため、設問作成のプロセスに社外取締役が関与しました。
- （３） 第三者機関が分析した評価結果をもとに取締役会で意見交換を行い、取り組むべき課題を議論しました。

３．取締役会の実効性に関する評価結果および 2026 年度取り組み課題

上記による評価の結果、当社取締役会は適切に機能しており、取締役会の実効性が確保されていることを確認しました。

一方、取締役会の実効性をさらに高めていくために取り組むべき課題を、次のように設定いたしました。

- （１） E S Gに関する経営課題についての議論を、更に充実させる。
- （２） 重要な投資案件の意思決定について、継続してモニタリングを行う。
- （３） グループガバナンスの向上に資する議論を、定期的を実施する。

４．今後の対応

当社取締役会は、今回の実効性評価に基づく課題に対し、取締役会のさらなる実効性向上のために必要な取り組みを実施し、改善に努めます。なお、当社は、取締役会の実効性評価を今後も定期的の実施し、より良いコーポレートガバナンスの実現を目指します。

以上